令和元年１１月　５日

太田市議会議長

久保田　俊　様

太田クラブ　代表　白石さと子　㊞

会派行政視察報告書

1　期日　　令和 1 年 10 月 29 日（火）から 10 月 31 日（木）までの 3 日間

2　視察地　　愛媛県今治市、高知県（市議会議長会研究フォーラム）

3　視察事項　　(1) 愛媛県今治市

①地産地消の推進

直売所「さいさいきて屋」視察

(2) 高知県高知市

①市議会議長研究フォーラム

4　参加者　　11 名

白石さと子　　山田　隆史　　町田　正行　　木村　康夫

斎藤　光男　　正田　恭子　　渡辺謙一郎　　大川　敬道

中村　和正　　木村　浩明　　八長　孝之

5　視察概要　　別紙のとおり

「今治市の食と農のまちづくり」～地産地消と食育のすすめ～

（1）愛媛県今治市　さいさいきて屋視察概要

〇今治市の概要

・面積　　419.14K ㎡　（平成 30 年 10 月 1 日現在）
・人口　　158,710 人　　（令和 1 年 9 月末日現在）
・世帯数　76,553 世帯　（令和 1 年 9 月末日現在）
・市制施行　平成 17 年 1 月 16 日（置市：明治 22 年 4 月 1 日）
・一般会計予算額　平成 30 年度：712 億円
　　平成 31 年度：732 億 7,000 万円
・議員定数　32 人
・政務活動費（議員一人当たりの月額）30,000 円

〇視察事項

「今治市の食と農のまちづくり」～地産地消と食育のすすめ～

（1）目的

今治市は 1983 年の学校給食調理場の自校化、学校給食への有機農産物の導入、地元食材の優先使用、1988 年の「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を受け、有機農業の促進、地産地消の推進、食育の推進に取り組んでいる。

条例制定の意義として、都市宣言の実効性を担保、今治市の食と農に関するまちづくりのビジョンの明確化、地産地消の推進・食育の推進・有機農業の振興を 3 本柱にまちづくりの基本理念を構築、各種の施策を総合的かつ計画的に推進、有機農業の推進と有機農産物の消費拡大を明確に位置付け、有機農業の推進の障害となる遺伝子組み換え作物の栽培を規制、地域農業の振興を図り食料自給率の向上を図る方針を明確化、安全な食べ物を生産しようとするもの全てを農林水産業の担い手として位置づけ、その確保を図り振興施策を講じる、市民等の参画・情報交換・施策提言・行政評価・食と農のまちづくり委員会等を条例に位置付ける事により、地域の農林水産業差に元気になってほしい、市民や子供たちに今治の食を食べてもらい地域の農林水産業を支えてもらう、有機農業運動の拡大・推進の後押し、新しい地域ブランドイメージの確立を期待している

（2）取り組み

取り組みとしては、今治市の学校給食おいて、昭和 39 年に市学校給食センターが建設されたが、施設の老朽化に伴い昭和 58 年より単独自校調理場方式の導入（自校調理方式）を行い、現在では 21 の調理場で約 13,000 色の供給が行われている。また、給食には地元食材を優先的に使用（地産地消）し、現在では今治市産の野菜が 46%、お米は 100%、パン等に使用する小麦も近い将来には 100%今治産になる予定となっている。

自校調理方式や地産地消のみならず、子供や市民に向けた職能教育として SaiSaiKid 農園やいまばり市民農園、さいさい農園により農業理解の促進を目指し、食育の一環として小学校では食育をテーマにしたカリキュラムの策定、食育モデル事業、食育研究会、教材の作成等にも力を入れている。

また、有機農業の振興として今治市実践農業講座や有機農業講習会、有機農業総合支援対策の取組等を行い、有機農業を進める施策も行う事で、有機農業を軸に地産地消で食育力を高め食育効果で地産地消を広げていく取り組みを行っている。

（3）所感

今治市の食と農のまちづくり、地産致傷と食育のすすめについて視察をさせて頂き感じたことは、地元の野菜やお米、海産物等、安全なものが食べられる事はとても安心な事と感じた。特に日本は輸入に頼るばかりでなく、日本産の食材は海外産にくらべ値段も高く、その安全性もよく理解しないまま食している事が多いため、改めて食に対して考えてみるととても心配である。特に子供には食育と言いながらも栄養バランスの取れた食事に目が行きがちではあるが、食の安全性を考える事が親として子供たちにとっては一番大切な事であると思う。

教育においても、小学校低学年から食についての安全性を学ぶことで安全な食材を選ぶようになるし、地元食材に対しての愛着も沸くのではないかと感じた。

全国市議会議長会研究フォーラム

〇現代政治のマトリクス　ー　リベラル保守という可能性（10 月 30 日）
　中島　岳志氏（東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授）
〇パネルディスカッション（10 月 30 日）
　「議会活性化のための船中八策」
〇パネルディスカッション（10 月 31 日）
　「議会活性化のための船中八策」

（1）所感

　パネルディスカッションは 2 日間において行われたが、講師として選出されていた市町村も含め、抱えている問題は同じものが多いと感じた。議会傍聴者が少ない、議会に興味がない、特に議員のなり手不足として、立候補者不足による無投票選挙の増加、若い方がいない、女性の割合が低い、議員報酬や福利厚生　等を含め、議員になる魅力を一般の方が感じていない事によるなり手不足。
また、投票率の低下。一般市民が選挙に関心が低く、市政報告や HP も見ていない、選挙期間中にもかかわらず「今選挙やっているのですか？」といった声も多数聞かれる。
執行者と議員の関係性、議員の福利厚生、女性が立候補しやすい環境　等、実際に議員となり同様に感じる事も多々あり、見直しや改善は必要と思われる。
何のための誰のための議会なのか、議会をどうしていきたいのか、市民の方々には見えずらく、分かりにくい側面を多々抱えていると感じる現状、議会側がしっかりと方向性を決めた上で改善を図らなくてはならないと感じた。特に一般の市民の方々に開かれた議会であり、興味を持って頂く、傍聴に来ていただくには議会そのもの、議会の内容そのものが市民の皆様にとって興味のあるものでなくてはならないと思われるため、市民の皆様の意見を参考にする、足を運びやすい環境の整備も必要ではないかと感じた。
市民の皆様に興味のある議会、見てみたくなるような、足を運びたくなるような議会を目指し、今後も調査研究を進めていく。

第14回
全国市議会議長会
研究フォーラム